

【高槻市】提出書類一覧表（建設工事）

No.	書類名	複写	注意事項																		
1	入札参加資格承認申請書	不可	本市と契約する受任所を設ける場合、受任所欄もあわせて記載。 代表者の印鑑は実印を、使用印鑑は入札・契約等に使用する印鑑を押印すること。																		
2	営業所一覧表	可	建設業の許可を有する、全ての支店等営業所について記載。																		
3	委任状	不可	契約等の権限を受任者に委任する場合のみ提出。 入札参加資格承認申請書に押印した実印と受任者印を押印すること。																		
4	経営規模等評価結果通知書 総合評定値通知書	可	審査基準日が令和6年6月13日以降で、申請日時点で最新のもの。																		
5	建設業許可証明書等	可	希望する業種にかかわらず、全ての業種について下記①～③のいずれかを提出。 許可日が令和3年1月13日以降であること。 ①許可印または確認印のある許可証明願または許可確認願 ②建設業許可証明書または建設業許可通知書 ③下記よりダウンロードした「建設業者の詳細情報」を印刷したもの 国土交通省ホームページ「建設業者・宅建業者等企業情報検索システム」 https://etsuran2.mlit.go.jp/TAKKEN/																		
6	納税証明書	可	<table><tr><td>法人の場合</td><td>納税証明書（その3の3）（法人税及び消費税）</td></tr><tr><td>個人の場合</td><td>納税証明書（その3の2）（所得税及び消費税）</td></tr><tr><td colspan="2">★上記いずれの場合も、令和7年10月13日以降に発行されたもの。 問い合わせ先：最寄りの税務署（参考）茨木税務署 TEL072-623-1131</td></tr><tr><td>法人の場合</td><td>完納証明書 （法人市民税、固定資産税等 課税されている全ての税目）</td></tr><tr><td>個人の場合</td><td>完納証明書 （市府民税、固定資産税等 課税されている全ての税目）</td></tr><tr><td colspan="2">★上記いずれの場合も、令和8年1月5日以降に発行されたもの。</td></tr><tr><td>高槻市税の納税義務が未だ発生していない法人の提出書類</td><td>法人等設立開設申告書（控用） ※高槻市税制課に受理されたもの</td></tr><tr><td>納税すべき高槻市税の額がない個人の提出書類</td><td>個人市府民税非課税証明書</td></tr><tr><td colspan="2">問い合わせ先：高槻市税制課 TEL072-674-7824</td></tr></table>	法人の場合	納税証明書（その3の3）（法人税及び消費税）	個人の場合	納税証明書（その3の2）（所得税及び消費税）	★上記いずれの場合も、令和7年10月13日以降に発行されたもの。 問い合わせ先：最寄りの税務署（参考）茨木税務署 TEL072-623-1131		法人の場合	完納証明書 （法人市民税、固定資産税等 課税されている全ての税目）	個人の場合	完納証明書 （市府民税、固定資産税等 課税されている全ての税目）	★上記いずれの場合も、令和8年1月5日以降に発行されたもの。		高槻市税の納税義務が未だ発生していない法人の提出書類	法人等設立開設申告書（控用） ※高槻市税制課に受理されたもの	納税すべき高槻市税の額がない個人の提出書類	個人市府民税非課税証明書	問い合わせ先：高槻市税制課 TEL072-674-7824	
法人の場合	納税証明書（その3の3）（法人税及び消費税）																				
個人の場合	納税証明書（その3の2）（所得税及び消費税）																				
★上記いずれの場合も、令和7年10月13日以降に発行されたもの。 問い合わせ先：最寄りの税務署（参考）茨木税務署 TEL072-623-1131																					
法人の場合	完納証明書 （法人市民税、固定資産税等 課税されている全ての税目）																				
個人の場合	完納証明書 （市府民税、固定資産税等 課税されている全ての税目）																				
★上記いずれの場合も、令和8年1月5日以降に発行されたもの。																					
高槻市税の納税義務が未だ発生していない法人の提出書類	法人等設立開設申告書（控用） ※高槻市税制課に受理されたもの																				
納税すべき高槻市税の額がない個人の提出書類	個人市府民税非課税証明書																				
問い合わせ先：高槻市税制課 TEL072-674-7824																					
7	登記簿謄本 （法人のみ必要）	可	★令和7年10月13日以降に発行されたもの。																		
8	代表者の身分証明書 （個人事業者のみ必要）	可	本籍地の市区町村で発行されたもの。 外国籍の場合は「特別永住者証明書」を提出。 ★令和7年10月13日以降に発行されたもの。																		
9	成年後見の登記されていない ことの証明書 （個人事業者のみ必要）	可	★令和7年10月13日以降に発行されたもの。 問い合わせ先：最寄りの法務局 ※郵送申請は東京法務局のみ取扱い （参考）大阪法務局 TEL06-6942-9459、東京法務局 TEL03-5213-1360																		
10	工事経歴書	可	申請する業種ごとに作成。 直前2年間に完成または着手した工事について、元請・下請を区別して記載。																		
11	技術者名簿	可	申請する業種ごとに作成。申請日時点で常時雇用（3か月以上）している正社員のうち、主任技術者または監理技術者の要件を満たす者のみ記載。																		
12	恒常的な雇用関係を確認できる書類 （市内・準市内業者のみ必要）	可	技術者名簿に記載した者について、下記①～⑤のいずれかを提出。 ※健康保険被保険者証は不可 ①監理技術者証の写し（裏・表の両面が必要） ②住民税特別徴収税額通知書 ③健康保険・厚生年金被保険者標準報酬決定通知書 （厚生年金保険70歳以上被用者該当及び標準報酬月額相当額のお知らせ） ④雇用保険被保険者資格取得確認通知書 ⑤所属会社が発行する雇用証明書（雇用期間の分かるもの。名刺や社員証は不可）																		
13	技術検定合格証明書 （市内・準市内業者のみ必要）	可	技術者名簿に記載した者が、法令による資格を有している場合に提出。 監理技術者証による代替は不可。 なお、1級技士補の資格を有する者が、2級の資格等を有する場合は、2級の技術検定合格証明書についても提出。																		
14	監理技術者証の写し（両面） （市内・準市内業者のみ必要）	可	技術者名簿に記載した監理技術者について、申請日時点で有効期間内のものを提出。所属会社が異なるものや記載がないもの、監理技術者講習履歴が確認できないものは不可。																		

No.	書類名	複写	注意事項
15	印鑑証明書 (法人のみ必要)	可	印影が鮮明なものに限る。拡大・縮小は不可。 ★令和7年10月13日以降に発行されたもの。
16	印鑑登録証明書 (個人事業者のみ必要)	可	印影が鮮明なものに限る。拡大・縮小は不可。 ★令和7年10月13日以降に発行されたもの。
17	暴力団排除に関する誓約書	可	本店の住所、商号又は名称、代表者職氏名を記載すること。
18	建設業退職金共済事業加入・ 履行確認書	可	総合評定値通知書で「無」になっている場合、下記①～④のいずれかを提出。 ①建設業退職金共済事業加入証明書 ②建設業退職金共済契約者証 ③その他退職金制度の証明書（中小企業退職金共済事業、社内規則等） ④未加入理由書
19	社会保険等（雇用保険、健康 保険、厚生年金保険）の加入 を確認できる書類	可	総合評定値通知書で「無」になっている場合、下記の書類を提出。
			雇用保険 労働保険料の領収書、雇用保険適用事業所設置届 など
			健康保険 年金事務所等発行の保険料の領収書、 厚生年金保険 健康保険・厚生年金保険新規適用届の事業主控 など
20	業者カード	可	「市内・準市内業者用」と「市外業者用」のうち、該当する書類を、A4ファイル綴じせずに提出すること。 「市内業者」とは、高槻市内に本店を置く者のことをいう。 「準市内業者」とは、過去において5年間以上市内業者として実績があり、現在高槻市に営業所等を有する者のことをいう。
21	業者登録受付システム	可	下記に入力・印刷したものを提出すること。 ★業者カードと矛盾しないように入力すること。 ※受任所（支社・支店等）情報は受任者を設定する場合のみ入力すること。 ※業種コードは建設工事業種一覧表の工事コードを選択すること。 業者登録受付システム（業者種別：建設工事、登録種別：新規登録） https://e-bid.nyusatsu.ebid-osaka.jp/shin/start.do?KIKAN_NO=0207&BUKYOKU_NO=01 操作方法問い合わせ先：0120-332-638

※「2 営業所一覧表」、「3 委任状」、「11 工事経歴書」、「12 技術者名簿」は、高槻市の様式で求めている事項がすべて記載されている場合に限り、高槻市の様式以外による代用可。